議長　鎌田（かまだ） 欣子（よしこ）

村の考えを問う

一般質問

一般質問とは、議員が村長などの執行機関に対し、所信や疑問をただすこと、あるいは報告や説明を求めるものです。これにより、結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。

各議員が特にお伝えしたい内容に絞って登壇順（質問順）にお知らせします。

10人の議員が発言…3月定例会

登壇順（質問順）	～質問内容～	議員名
1	1. 防犯対策について 2. スクールバスの運行について 3. 情報発信について	玉井　玲子（p22）
2	1. 令和7年度における村内施設の在り方について 2. 教育委員会管理施設の在り方について	藤原　孝一（p22）
3	1. 行政改革について 2. 高齢者施設の支援について 3. 松くい虫被害への対応について 4. スクールバス乗車人員について 5. フルデマンドバスの早期実施について	吉池　昌昭（p23）
4	1. 保安林松くい虫被害状況について 2. 保育園の推進について 3. 温泉施設の入浴料金等について	宮下　敏彦（P23）
5	1. ふるさと納税について 2. 社会福祉協議会の考え方について	山田　直幸（p24）
6	1. 他村に比べて多い当村の施設の今後のあり方について 2. 今後の各施設の使用料金について 3. 下水管の点検について 4. 令和7年度の新しい施策について	櫻井　新一（p24）
7	1. 合併 20 年の政策成果検証と今後継承する政策について 2. 令和7年度当初予算の重点項目と予算成果目標を伺う 3. 二拠点生活と来村者サービスについて	勝田　昇（p25）
8	1. 防災対策について 2. 避難所となる学校施設の防災機能強化について 3. GIGA スクール端末に更新について 4. 帯状疱疹ワクチン接種について	一之瀬茂幸（p25）
9	1. 令和7年度予算について 2. 村木「赤松」について 3. 中山間地域農業について	窪寺　務（p26）
10	1. 令和 7 年度当初予算の主要事業と財政健全化 2. 人口減少対策と取組 3. 令和4年度財務書類分析からの政策課題と対策 4. 慰霊碑集約化と平和教育 5. 八潮市の下水道管破損事故の教訓を踏まえての老朽化対応 6. 水田の畑地化水入れ見直しについて	小山　正博（p26）

筑北村議会だより

第117号

令和7年5月15日発行

編集　筑北村議会だより編集委員
〒399-7501
長野県東筑摩郡筑北村西条4195番地
電話　0263-66-2111
FAX　0263-66-3370

今回の内容
●3月定例会一般質問
●審議事項及び結果
●議員定数見直しについて

Q 防災カメラを防犯カメラに利用できるか
A 警察から要請があれば提供を考える

玉井（たまい） 玲子（れいこ）

質問　改修される防災カメラの機能と運用計画は。

総務課長　画質２１０万画素プライバシー機能のモザイク処理ができる。運用は筑北村専用チャンネルでの放送を10月から開始。２週間分の録画機能があり、以降は上書き保存される。

質問　防災カメラを防犯カメラとして運用できないのか。

総務課長　防犯カメラとしては考えていない。警察からの要請があった場合は提供を考える。

質問　公共施設に防犯カメラの設置が必要と考えるが。

総務課長　維持管理費やデータ管理など慎重な検討が必要で現段階では設置の考えはない。

村長　悪質な犯罪が増えているので、設置個所の検討を進めていきたいと思う。

スクールバスの運行

質問　１号車から６号車まで、朝夕の乗車人数は。

	朝	夕
1号車	13人	17人
2号車	11人	12人
3号車	14人	21人
4号車	21人	21人
5号車	22人	20人
6号車	17人	10人

質問　夕方のバスは低学年と高学年は下校時間が違うので二往復する場合がある。その時は乗車人数が少ないバスもあると聞いた。

教育次長　㈲聖観光バスと５年間の長期契約。契約金額は１億２７４０万円余。安定的な運行を行うために長期契約を行っている。

質問　契約状況は。

質問　今後バスの大きさや路線の見直しは考えているのか。

教育次長　児童数の推移によって見直しは必要だが、当面の間は現状の運行になる見込み。

Q 令和７年度における村内施設の在り方
A 施設の削減を積極的に進める

藤原（ふじわら） 孝一（こういち）

質問　公共施設の統廃合は公共施設マネジメント会議の結果や温泉施設運営等検討委員会の提言を受け積極的に進めると言う考えでいか村長に伺う。

村長　公共施設の統廃合を進めることは、選挙公約であり進めてきた。

　施設が多数存在する村の状況で維持費、修繕費、管理する人件費が大きく発生してしまっている。合併20年を迎える中、いかに施設の統廃合を進めていくかが、将来の財政負担にも大きくかかわってくるので施設の統廃合だけでなく、民間業者への売却・譲渡などを含め、施設数の削減を積極的に進めていく。

質問　西条温泉とくら、坂北荘、冠着荘を４月から９月ごろには、検討すると言う事だが、村長の考えを伺う。

村長　３施設の在り方については、提言が出されているが、当時と比べて、現在大きく環境が変化しているので、過去の在り方とは別に現時点における状況を踏まえて、将来を見通した中での議論を温泉施設運営等検討委員会へ依頼する。

質問　令和７年11月が我々の任期であり３施設について村として方向性を出していただき村民の皆さんに周知して進める状況にする必要があると思うが、検討していく状況をどのようにつくる考えか伺う。

村長　私の任期中に答申をいただきたいと考えている。

　村内の様々な状況を多角的な部分で捉え、それらを含めて、多方面から検討いただきたいと申し上げますが、やはり方向性とすれば、自立する持続可能な村ということも一番に念頭に置いて検討していただきたいと考えている。

坂北荘

Q 東筑摩郡内の村に比べ人件費が多いのではないか

A 全国の類似団体の平均以下

よしいけ まさあき
吉池 昌昭

質問　東筑摩郡内の村に比べ、人件費が多いのではないかと、村民から言われる。

総務課長　職員一人が管理できる量は限られ、面積が大きく管理するインフラや公共施設が多ければ、必然的に職員が必要となる。郡内の村と比較して多いとの指摘だが、全国の類似団体と比較して平均値を下回っている。教員の不足による村費で講師を雇用、保育園で支援が必要な園児に対する加配保育士など削減できない部分もある。

質問　温泉施設検討委員会での検討で単価改定が行われたが、経営改善につながったか。とくらへの繰り出し金5300万円は変わっていない状況、施設利用をする人に負担してもらわなければと考えるが。

観光課長　入浴料金改定で、3施設で430万円の増額、宿泊料金改定で350万円の増額を見込んでいる。人件費の削減、まかない材料の削減に取り組んでいきたい。

質問　タイケン学園との契約が更新される時期だが、議会への説明がない中で期日が来るのではないか。

　令和7年予算では、運動施設収入3555万円、支出3800万円、平成27年誘致では生徒260人、経済効果1億8000万円、現在子供たちは80人くらい、経済効果1000万円、村民への経済効果、損益を説明する必要があると考えるが。

総務課長　経済効果は、3670万円。

高齢者施設の支援

質問　高齢者施設の経営が厳しい、村の支援が必要と考えるが。

住民福祉課長　村にとっても住民のよりどころとして必要な施設と考えている。一緒にできることがあれば連携していきたい。

　松くい虫対策、デマンドバスについても質問した。

Q 坂北荘70歳以上高齢者・障害者の入浴料金現行200円が410円に。引き上げ幅の見直しは

A 温泉施設運営等検討委員会の提言どおりとし見直しはしない

みやした としひこ
宮下 敏彦

質問　大人入浴料金410円が500円の上げ幅であれば、高齢者障害者入浴料金は、300円が妥当だと思うが。

村長　入浴料金を改定することで収益改善が図られると判断した。

質問　坂北荘は入浴を中心に高齢者健康増進の拠点として運営。経営にも影響がでる。楽しい入浴を減らす料金改定。高齢者福祉の後退と考える。

質問　温泉施設等運営委員会、今後の審議予定は。

観光課長　各温泉施設の運営や指定管理等、施設のあり方について年5回開催を予定。9月に提言書の提出ができるよう進める。

質問　新年度保養センターの経営改善の主要な取り組みは。

観光課長　経営アドバイザーを委託。「とくら」に支配人補佐を置き経営改善を図る。

坂北荘の浴場

保育園の推進は

質問　令和7年度年少児以上の園児数は、坂井保育園6名ひまわり保育園37名。少子化が進む中、今後の保育園の推進は。

教育長　出生者数から推計すると年少児以上の園児数は、令和9年度坂井保育園3名、ひまわり保育園26名。年少児以上が日常行っている、ひまわり保育園の合同保育に行くと、坂井保育園未満児は2人以下となる。今後、園児数の動向に注視し、福祉と教育の両面から考え、こどもにとってより良い学びの環境となるよう、専門家から助言を受け保育の在り方を検討する。

Q ふるさと納税について

A 令和6年度、6582件、5194万円・令和5年度、3278件、2948万円

やまだ　なおゆき
山田 直幸

質問　どのような特産品が人気か。

総務課長　人気の特産品は味噌と蜂蜜で、これらは全体の90％を占めている。また、米も全国的な米不足の影響で需要が増加している。

質問　コメの確保についての対策は。

総務課長　米の確保は非常に重要な課題。自家消費が多く、出荷できる量が限られているため、農家への支援策や生産量を増やすための政策が必要と考えている。

質問　筑北村産の農作物をブランド化していくことで農家の収入、耕作意欲が上がると考えるのでぜひ村として補助など対策を進めていただきたい。

総務課長　現時点では協議は行っていないが、豚肉自体は返礼品として需要があるので返礼品に追加できるよう協議を進めていく。

筑北村社会福祉協議会について

質問　地域福祉向上へむけての考えは。

村長　社会福祉協議会は、介護事業だけでなく、地域全体の福祉を支える重要な役割を果たしている。地域住民との関係構築が非常に重要で、住民のニーズに応じた柔軟な対応が求められている。また、社協が地域の特性を生かした新たな福祉政策を提案することも期待している。

質問　村との連携事業、新たな福祉政策は。

住民福祉課長　年間を通じて毎月連絡会を行い、様々な福祉事業を委託している。男のサロン、料理教室も委託事業として行っていただいている。6年度は補助金を活用し子どもの学習支援にも取り組んでいる。7年度は新たに子育て世帯訪問支援事業を計画しており従来の高齢者の支援だけではない初めてのサービスであり、これから必要になると考えている。

質問　今後も双方のコミュニケーションを図り地域福祉向上へつなげていただきたい。

Q 今後の各施設の使用料金について

A 施設の使用料金全ては有料に出来ない

さくらい　しんいち
櫻井 新一

質問　村の全ての施設の使用料金を見直ししたらどうか。

企画財政課長　現在の使用料は合併時の協議で決定している。また、無料の施設の有料化については検討委員会を設け、審議をし、結論を出す事項である。また使用料に言及する村民の意見はない。従って全ての使用料を全て有料にすることは考えていない。

質問　下水管の点検について。

建設課長　当村の下水道の管径は、村全体では150ミリから200ミリで、かなり小口径の為、道路陥没事故は考えられないが、管渠やマンホールなどの埋設物が原因で舗装のひび割れ等が考えられるので道路パトロール等で道路利用者への安全確保に努める。また、点検方法としては、テレビカメラでの調査がある。カメラ自体を管路の中にいれて内部の劣化状況を調べる方法があるが、1キロの長さの管路を調査する費用は大体300万円で仮に村全体の管渠を調査すると、1億5000万円位の莫大な費用が考えられるので、特に傾斜が強いマンホールの躯体や管渠に土圧の影響が考えられる箇所等、ピンポイントに絞ってテレビカメラ調査の活用を検討していく。

質問　令和7年度の新しい施策について。

村長　まず合併20周年ということで一人一万円の生活応援商品券事業や、旧本城小学校プールを除却し、その跡地を駐車場及び倉庫として整備する。また戦後80周年を迎えることで本城、坂北の今の忠魂碑を除却し、3地域統合の慰霊碑を建立することとした。また20年経過した消防団の活動服の更新等で補助金活用を計画している。なお記念式典は考えていないが、多方面で功労のあった方々への表彰式を行いたい。次に子育て支援については18歳未満の医療費窓口負担の無償化を計画し、通学定期への補助については、Suicaの定期券の購入に対して補助の対象拡大を計画している。

Q 合併、20周年の成果と検証
A 資料として、毎年度示している

勝田（かつた） 昇（のぼる）

質問 合併20周年の成果と検証。

企画財政課長 旧筑北小学校、大沢加工施設、無償譲渡とした。冠着荘・健康館については指定管理することにより費用を抑える。

質問 スポーツ政策による、投資効果と人流効果。

教育次長 各種大会の際に施設の利用によって、県内外の人の流れは多いと考えている。

質問 産業振興と企業誘致政策で、提案した「道の駅構想」について。

村長 企業様からの提案を現地に行って伺った。基本的に村が第三セクターを立ち上げて、有利な財源を見つけて運営する。村の財源を使って企業誘致が出来るという事を使わないとの判断から、議会の皆様にもご提案をしていない。

質問 国、県に対する書類等の申請は自治体のご協力が必要との意味の第三セクターとの話では。

令和七年度、重点予算と成果目標

質問 公共施設の管理費用、削減。

企画財政課長 指摘の2028年度、15・6億円の更新費用は、公共施設等総合計画の建築系公共施設のすべてを耐用年数経過時に更新した場合のもので、令和七年度の予算は有りません。

質問 公共施設総合計画の方針。

①行政の努力

企画財政課長 普通建設事業費全体を考慮しながら標準化を進める。

②住民協働関係

企画財政課長 加工施設使用料見直し、公民館等修繕費等住民協働により経費節減に努めている。

③民間活力の活用

冠着荘は指定管理により、3，6850万から1，760万の経費削減額1，925万となっている。

提案 公共交通「向原団地特区」。特区指定で、フルデマンド（戸口から戸口乗降）は。

総務課長 実験といえども特定の地区だけで実施することは住民の理解を得ることは難しい。

提案 二拠点生活者の公共交通登録の件。

総務課長 利用者登録は、住民登録済みの方に行う。

Q 防災対策は
A 7年度予算に組み込み、更なる推進を行ってゆく

一之瀬（いちのせ） 茂幸（しげゆき）

質問 避難所の運営方針の中、トイレの基準と今後の取り組みは。

総務課長 現在77基備蓄しており、長野県地震被害想定調査で示された2010人の想定で、26人に1基である。購入計画があり、22人で1基となる予定である。

質問 国の基準では、避難所での居住スペースを「3・5平方メートル」となっているが段ボールベット等の置ける広さの確保は。

総務課長 村内避難所のスペースは4068人収容可能なスペースがある。実際の避難者数、世帯等に応じて臨機な対応が必要。

質問 災害において孤立する可能性のある地域は村内6か所あるが、村の受援計画と訓練の必要性、食料品等の備蓄は。

総務課長 受援計画はないが、発生した場合は消防、警察、自衛隊に要請を行い物資の支給等を行う。備蓄のない地域には進めていく。

質問 昨年11月25日に女性視点の防災講演会、意見交換会があったがその内容と、それを受けた7年度予算の取り組みは。

総務課長 109項目の意見、提案をいただいた。女性に必要な備蓄品物資等が解り、7年度予算で購入予定。避難所開設訓練も実施する。

質問 災害時に必要な物資、燃油等の民間企業との供給協定は重要である。現状の協定内容と今後の取り組みは。

総務課長 福祉避難所、医療救護関係、物資供給等38項目行っている。

質問 大きな災害が発生した時各地域で支え合う共助が重要。「地区防災計画」を村も後押しすべきだ。

総務課長 地域住民同士で支え合うことは極めて重要。各地域で「地域防災計画」を立てることは必要。

防災出前講座含め、必要な助言、支援等は行っていく。

防災講演会

Q 7年度予算で思い入れのある事業は
A 18才以下の医療費窓口負担の無償化他

窪寺 務（くぼてら つとむ）

質問　7年度予算で事業規模予算額に関係なく一番思い入れのある事業は何か。

村長　18才以下の医療費窓口負担の無償化と、高齢者のセーフティネット強化を挙げる。医療費窓口負担無償化については、ふるさと納税を子育て支援の充実に活用する。セーフティネットについては、社協が行っている配食サービスや、商工会の移動販売車における高齢者の日常的な安否確認の役割に予算増額補助をする。

飾り松事業継続の考え方

質問　飾り松事業は長い年月の実績があり、業界内では筑北村産の飾り松の需要は高い。森林資源として松枯れや盗難からどのように守り、事業継続を図るのか伺う。

産業課長　松くい虫被害が拡大する中、有効活用を進めるため、採取地周辺の薬剤散布を実施し被害予防を行っている。採取業者からも、当村飾り松の需要は増加していると聞いており、新たな採取候補地を選定した。森林資源は財産との認識を持ち継続的に進めたい。

村長　昨年末飾り松の採取現場を視察し、採取業者より搬出しやすい場所が盗難にあい易いため、新たな採取場所を確保しなければならない。採取業者も植樹等実施していくということなので、村としても数量確保に協力していきたい。

質問　飾り松事業は、村として大事な事業と考えるので、積極的な事業推進をお願いしたい。

飾り松の出荷

Q 令和7年度予算の主要事業と財政健全化
A 若者定住・公共施設の除却・防災減災対策の推進

小山 正博（こやま まさひろ）

質問　新年度予算は、昨年比2億6，839万円（5・7％）増の49億7，185万円過去最大額だ。自主財源の乏しい中での予算編成であるが、基本方針と主要施策、継続事業と課題。

企画財政課長　基本は、健全財政を維持し、村民が暮らし易い自然に恵まれた村づくりのため、若者定住対策・公共施設の除却・防災減災対策等を推進し、子育て支援や高齢者等の安全安心に係る事業に積極的に取り組む。主要政策は、新たに子供の医療費窓口無料化・スクールバスの更新・等子育て支援策、空き家バンク事業による人口減少抑制対策・本年完了の防災行政無線の更新等である。

課題は、人口減少抑制対策、SICを核とした産業振興、交流人口の増加策である。

慰霊碑集約化と平和教育

質問　戦後80年、合併20年の節目の年であるが、地域の慰霊碑の設置環境と集約化への経過は。

住民福祉課長　本城・坂北の慰霊碑は大きな一枚岩で地面より高い位置ため倒壊の危険性が高い、今後の維持管理を踏まえて集約し、新たな慰霊碑を建立する。

質問　戦国80年、遺族の高齢化が進み、戦争の悲惨さへの思いを後世に伝えるために、小・中学生へ地域の歴史に関わる平和教育として何らかの形で係る考えは。

教育長　ウクライナや中東で戦闘が行われ、多くの犠牲者がでている。慰霊碑は、地域の歴史に触れられ、自分の故郷に、実際にあったことで、平和の大切さを自分ごとと考えるので学校に発信したい。

慰霊碑

令和7年3月定例会審議結果

3月5日から月17日までの日程で行われた令和7年3月定例会の審議結果は、以下の通りです。

1. 賛否の別れた議案

件　名	各議員の賛否											議決の結果
	一之瀬	窪寺	小山	玉井	藤原	吉池	宮下	山田	櫻井	待井	勝田	
令和7年度筑北村とくら温泉施設特別会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可　決
令和7年度筑北村差切峡温泉施設特別会計予算	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	可　決
筑北村坂北保養センター条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	可　決

2. 全会一致で可決された議案

項　目	件　名	議決の結果
予　算	令和6年度筑北村一般会計補正予算[第8号]	可　決
予　算	令和6年度筑北村国民健康保険特別会計補正予算[第2号]	可　決
予　算	令和6年度筑北村後期高齢者医療特別会計補正予算[第2号]	可　決
予　算	令和6年度筑北村介護保険特別会計補正予算[第3号]	可　決
予　算	令和6年度筑北村とくら温泉施設特別会計補正予算[第4号]	可　決
予　算	令和6年度筑北村差切峡温泉施設特別会計補正予算[第3号]	可　決
予　算	令和6年度筑北村簡易水道事業会計補正予算[第4号]	可　決
予　算	令和6年度筑北村集落排水事業会計補正予算[第4号]	可　決
予　算	令和6年度筑北村合併浄化槽事業会計補正予算[第4号]	可　決
予　算	令和7年度筑北村一般会計予算	可　決
予　算	令和7年度筑北村バス事業特別会計予算	可　決
予　算	令和7年度筑北村国民健康保険特別会計予算	可　決
予　算	令和7年度筑北村後期高齢者医療特別会計予算	可　決
予　算	令和7年度筑北村介護保険特別会計予算	可　決
予　算	令和7年度筑北村とくら温泉施設特別会計予算	可　決
予　算	令和7年度筑北村差切峡温泉施設特別会計予算	可　決

議員定数見直しについて

現議員の任期は、令和7年11月12日で定数は12名です。住民の皆様から議員定数の見直しのご意見もあり、昨年9月より議員間討議の課題の一つとして協議し、さらに昨年10月の区長との懇談会にてもご意見を伺いました。

3村が合併し20年経過し、今までにも見直しについては、人口規模・委員会数・面積要件等を踏まえて検討を重ねてきました。

今年の村議会議員選挙について、これから議員定数を削減することについても検討しましたが結論には至りませんでした。今年の村議会議員選挙では、議員定数の変更はしません。現行のまま定数は12人でおこなわれます。

以下に現議員各自の考え方を掲載します。

筑北村に適した議員定数については今後も継続して検証が必要なテーマでありますので、引き続き住民の皆様のお考えやご意見等ございましたら議会議員、または議会事務局までお寄せください。

議会議員の定数削減に関する各議員の意見

	議員名	賛否	理由
1	一之瀬茂幸	反対	3村合併で広大な面積に広く住を構えており、民意を如何に行政につなげていくかが重要課題。また、国は地方創成を一つの柱に掲げている中、今後議会の役割は更に増していく。様々な視点で研修、課題等調査検討を行い、結論を出していく必要があると考える。
2	窪寺　務	賛成	過去2回特別職報酬等審議会より、議員定数の見直しについて指摘されてきている。著しい人口減少の中、近隣自治体等と比較した中で、定数は削減すべきと考える。
3	小山　正博	反対	人口減少ではあるが、令和2年の意見書「議員1名当りの人口が300人を切るまでは、現状維持」を尊重。
4	玉井　玲子	賛成	重要なのは議員の多様性だと思う。その為には、議会の活性化を進める必要性がある。そこに議員削減は必須と考える。
5	藤原　孝一	賛成	村民の意見、他町村の状況調査の結果を勘案し現在の人口に見合った定数の削減であり議会運営に問題ないと判断した。
6	吉池　昌昭	反対	合併して議員数は半減している、住民の意見を行政に反映するには、安易に議員定数を削減すべきではない。
7	宮下　敏彦	賛成	合併時人口約6千人現在約4千人。同規模自治体を参考にすれば定数10名。議会運営・議員活動も支障がないと考える。
8	山田　直幸	反対	定数見直し後の方向性・議会の在り方などを含め、議員間での討議時間が不足しており継続した検討が必要なため。
9	櫻井　新一	反対	今の状態では議論がまとまった訳ではないので反対。しかし、次期以降は10人に減らすといいと思っている。
10	待井　安登	反対	重要課題である議員定数については人口・地域を考慮し検討委員会等を設置し慎重に検討すべきと考える。
11	勝田　昇	賛成	諮問・答申、民意を尊重すべき。
12	鎌田　欣子	賛成	合併から20年。広大な面積があるが、人口減も大きな問題である。定数減を検討する時期と考える。

項　目	件　　名	議決の結果
予　算	令和7年度筑北村冠着温泉施設特別会計予算	可　決
予　算	令和7年度筑北村簡易水道事業会計予算	可　決
予　算	令和7年度筑北村集落排水事業会計予算	可　決
予　算	令和7年度筑北村合併浄化槽事業会計予算	可　決
条　例	筑北村職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	可　決
条　例	筑北村特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可　決
条　例	筑北村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可　決
条　例	筑北村国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可　決
条　例	筑北村坂北保養センター条例の一部を改正する条例について	可　決
条　例	筑北村消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可　決
条　例	筑北村非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について	可　決
条　例	筑北村空き家等適正管理条例の一部を改正する条例について	可　決
条　例	筑北村坂井保養センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可　決
条　例	筑北村本城交流促進センター･交流研修宿泊施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可　決
契　約	財産の取得について	可　決

3. 請願・陳情

項　目	件　　名	議決の結果
陳　情	「持続可能な学校の実現をめざす意見書」採択を求める陳情書	採　択

投票所が全て共通投票所に変わります！

村では、今年行われる選挙から投票所が全て共通投票所になります。これにより、入場券に記載された投票所のほか、村内の投票所であればどこの投票所でも投票できるようになります。期日前投票でも選挙当日の投票でも、仕事などのご都合に合わせて利用しやすい投票所を選べます。ご都合の良い投票所をご利用ください。

筑北村選挙管理委員会